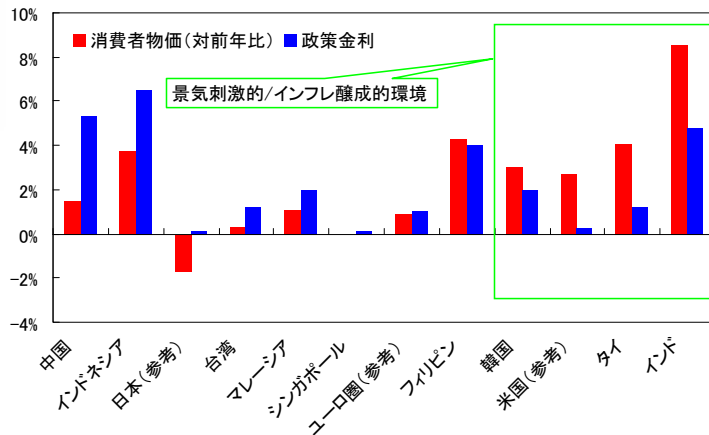


アジア諸国の金融政策とアジア株の関係

- ✓ アジア諸国の一部(中国、インド等)は金融引き締めを行っているが効果は限定的であり、依然として景気刺激的な環境。
- ✓ 景気刺激的な金融政策を背景に通貨供給量は高原状態であり、アジア株は高値圏での揉み合いが続いている。

景気の加熱やインフレへの警戒から中国やインドでは民間金融機関が中央銀行に預け入れる資金の預金準備率の引き上げを決定し、実質、金融引き締め局面入りしています。一方、アジア諸国の中には、インド、タイ、韓国のように消費者物価の伸びが政策金利を上回っている国があります(図表①緑囲い部分参照)。これらの国は、景気が回復し、インフレ懸念が醸成されつつある中でも、依然として景気刺激に軸足を置いた金融政策を続けている国です。インドは金融引き締め局面にはありますが、消費者物価の伸びと政策金利の関係をみると、依然として景気刺激的な環境にあるように見えます。中国では、消費者物価の伸びが、政策金利よりも低く抑えられており、一見すると景気・インフレ抑制的に見えますが、金融引き締め効果は中国の現行管理フロート制(人民元相場を前日比0.3%までの変動幅に収束させる)の下では限定的と考えられています。なぜなら、海外から流入する資金を背景とした、人民元高圧力を抑えるために、管理フロート制のもと、中国人民銀行がドル買い介入をして、人民元高圧力を吸収します。このため、対価である人民元が銀行部門に供給され、実質、金融緩和をしているのと同じ効果になってしまからです。通常、金融緩和に伴い市場に出回る通貨供給量が多いと、それはいわゆる「金余り」状態を作りだし、その、余資が株式市場に代表されるリスク資産に流れやすい土壌を作ります。

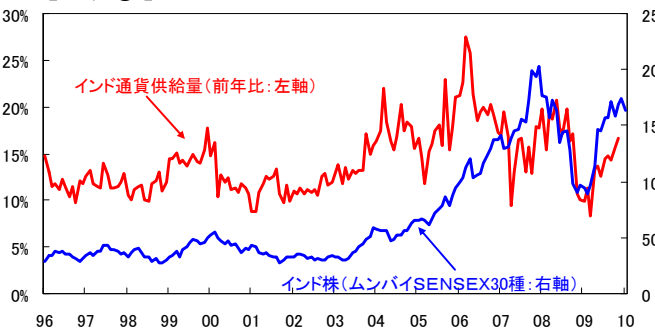
【図表①】



出所:ブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

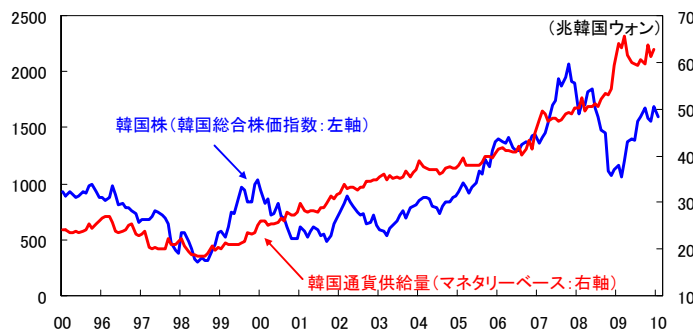
依然として景気刺激的な金融環境になっている、インド、韓国、タイ、中国等の通貨供給量(オカネの供給量)は高原状態が続いています。これに連動し、各国の株式市場も堅調推移が続いています(図表②③④⑤参照)。中国では、前述の通り管理フロート制のメカニズム上、金融引き締め局面であるにもかかわらず、事実上の追加金融緩和が行われているのと同じ効果になっており、自国株式市場はもとより、アジア全体の株の上昇にも寄与しています(図表⑤参照)。韓国は、中国と異なり、為替は自由変動制ですが、海外からの資金流入を背景とした韓国ウォン高を抑制するために、外貨買い介入が頻繁に行われ、その対価として韓国ウォンが市場に供給されるという事実上の追加緩和が行われています(図表③参照)。このため、アジア諸国の金融政策は、依然として、緩和的との声があります。

【図表②】



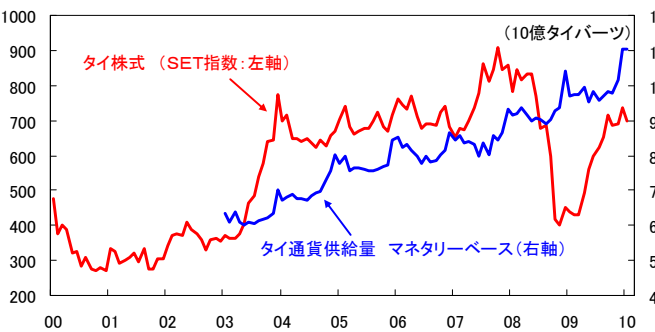
出所:ブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

【図表③】



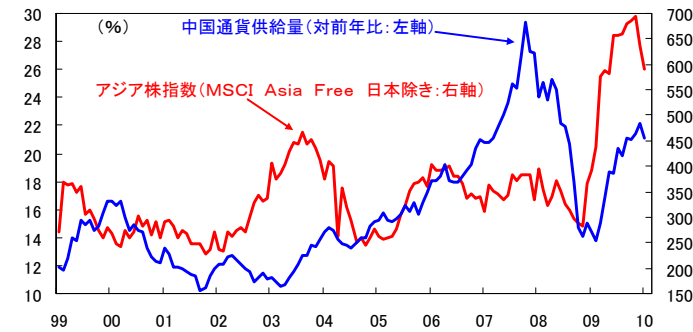
出所:ブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

【図表④】



出所:ブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

【図表⑤】



出所:ブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は値動きのある資産を投資対象としており、基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割込むおそれがあります。ファンドによって投資対象資産や投資規制、投資対象国などが異なるため、リスクの内容や性質が異なります。また、投資信託のお申込時、保有期間中、およびご換金時には費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている各指数、統計資料等の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各算出先、公表元に帰属します。
- 当資料に記載されている内容は発行日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。投資に関する最終決定はお客様ご自身でご判断ください。
- 当資料のグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の市場環境の変動や投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

